

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0156

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)											
事業名	循環型社会形成推進交付金			担当部局	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4			関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画(平成25年5月31日閣議決定)						
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における廃棄物処理施設の速やかな整備により、処理能力等の強化を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の早期復旧及び復興を支援するため、被災地の市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備を早急に進め、処理能力等の強化を図るものである。(交付率 1/3もしくは1/2)										
実施方法	交付										
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	10,983	12,134	24,893	25,552	30,708				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	1,271	668	503	30	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 668	▲ 503	▲ 30	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		11,586	12,299	25,366	25,582	30,708				
	執行額		9,362	9,669	22,802						
執行率(%)		81%	79%	90%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	80%	92%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	循環型社会形成推進交付金		25,552	30,708	特定被災地方公共団体の市町村等が行う、一般廃棄物処理施設等の整備に係る要望を踏まえた増						
	計		25,552	30,708							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに焼却施設等実施完了件数を59とする。		ごみ焼却施設等実施完了件数		成果実績	箇所	-	15	27	-	-
					目標値	箇所	-	59	59	-	59
					達成度	%	-	25	46	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		各都府県から調査した事業進捗調査票より									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	整備実施箇所数	活動実績	箇所	28	36	39	-	-
当初見込み		箇所	30	33	37	41	調査中	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:執行額(百万円)÷Y:整備実施箇所数	単位当たりコスト 百万円/箇所		334	269	585	624	
計算式		X/Y		9362/28	9,669/36	22,802/39	25,582/41	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進							
	施策	4-7. 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		災害廃棄物の処理・処分割合(%)	実績値	%	99	99	調査中	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		一般廃棄物の排出量	実績値	kg/人	337	336	調査中	-	
			目標値	kg/人	325	325	325	-	325
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度	
	一般廃棄物のリサイクル率	実績値	%	20.3	20.2	調査中	-		
目標値		%	27	27	27	-	27		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
被災地の市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対して財政措置による支援を行う。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は被災地域のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は国として重点的に実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の安心・安全な生活環境を確保するため、廃棄物処理施設の整備は優先度が高く、国として重点的に実施すべきである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算施行しており、その執行状況等について適切に把握・確認を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において、交付率を定めており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の内容によって必要なコストは様々であるが、適切に対応している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に従っており、妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各自治体が事業を実施する際は、競争性のある手続きを原則とするなど、コスト削減が図られている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	廃棄物処理施設の整備完了見込みに見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績及び活動実績から見て、他の手段と比較して実効性の高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	生活環境保全に必要な一般廃棄物処理施設の整備に要する費用を交付する事業であり、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本交付金は、市町村等の要望を確認しながら、事業内容や事業費の精査を行った上で、効率的な予算配分を行っていく。	
	改善の方向性	優先度が高く、国として重点的に実施すべき事業を絞り込んでいく。	

外部有識者の所見

令和2年度までに70件を完了するという目標を、的確に達成できるよう工夫すること

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

令和2年度での事業終了に向け、事業内容や事業費を精査する必要がある。地方公共団体と連携しながら事業の進捗管理を徹底するとともに、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

令和2年度の事業の完了に向け、事業内容・事業費の精査に努め、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	131	平成25年度	187
平成26年度	220	平成27年度	0221	平成28年度	0206	平成29年度	0168
平成30年度	復興庁 (0156)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

予算要求: 復興庁
25,366百万円



予算執行: 環境省
22,802百万円

地域計画の承認
交付金の交付決定



A. (市町村及び一部事務組合等) 39件
22,802百万円

地域計画に基づく廃棄物処理施設整備事業等の施行

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.水戸市			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	廃棄物処理施設整備等	4,352			
	計		4,352	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水戸市	4000020082015	最終処分場、マテリアルリサイクル推進施設、高効率ごみ発電施設	4,352	補助金等交付	-	-	
2	宇都宮市	7000020092011	最終処分場、高効率ごみ発電施設	4,314	補助金等交付	-	-	
3	塩谷広域行政組合	4000020098507	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設、基幹的設備改良事業	2,806	補助金等交付	-	-	
4	須賀川地方保健環境組合	3000020078204	エネルギー回収型廃棄物処理施設、施設整備に関する計画支援事業	2,516	補助金等交付	-	-	
5	登米市	1000020042129	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収推進施設	2,167	補助金等交付	-	-	
6	つくば市	8000020082201	マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収推進施設、基幹的設備改良事業、施設整備に関する計画支援事業	1,610	補助金等交付	-	-	
7	大崎地域広域行政事務組合	3000020049361	マテリアルリサイクル推進施設、施設整備に関する計画支援事業	1,054	補助金等交付	-	-	
8	仙台市	8000020041009	最終処分場、基幹的設備改良事業	872	補助金等交付	-	-	
9	いわき市	9000020072044	基幹的設備改良事業、施設整備に関する計画支援事業	720	補助金等交付	-	-	
10	霞台厚生施設組合	4000020088986	エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設	427	補助金等交付	-	-	